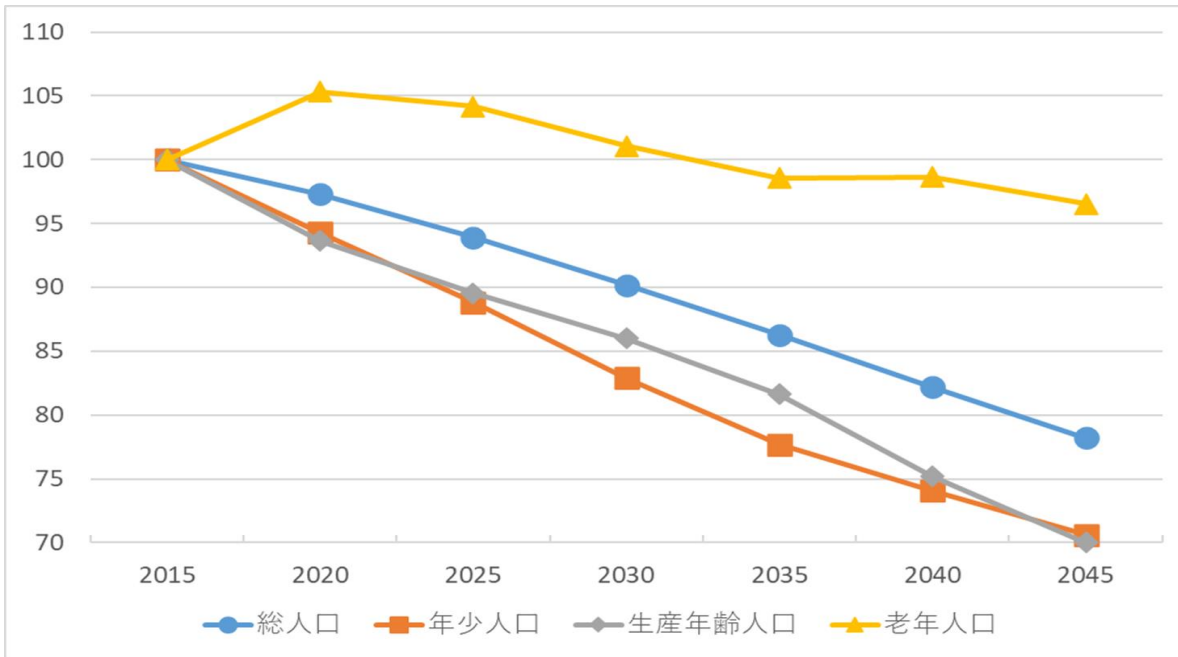


# **第1回 行財政改善委員会 会議資料**

**2021年5月7日  
政策広報室 行政改革推進課**

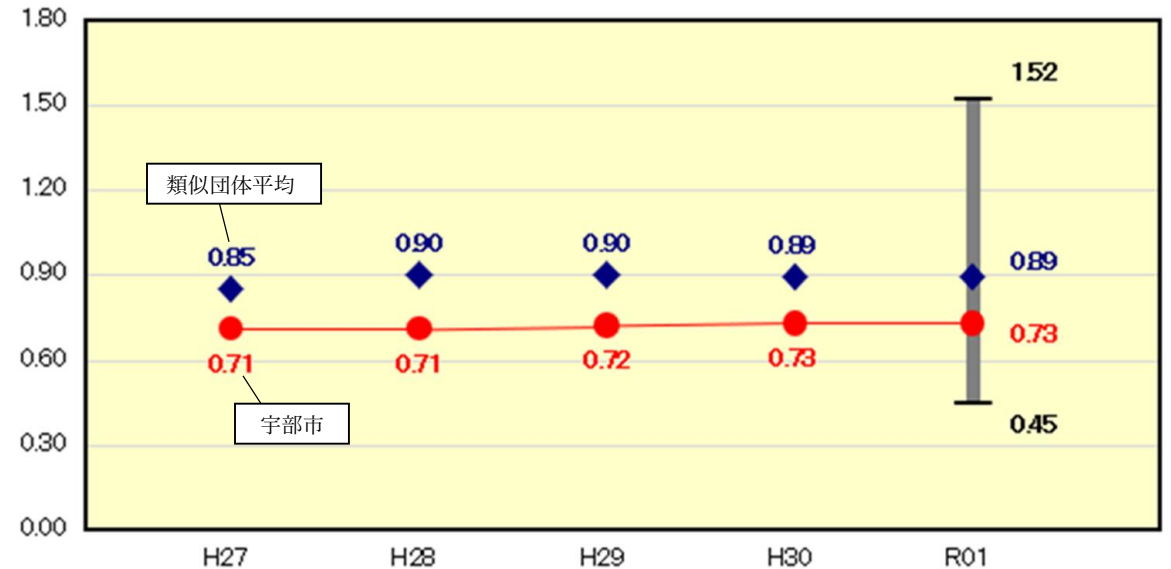
# 事務事業見直しの必要性①

## 宇部市の現状①／人口動向



- 2015年を100とした場合の人口割合は、総人口でほぼ直線的に人口減少が続くと予想されます。
- 生産年齢人口が減少することにより、経済活動の縮小による市税収入減少が見込まれるとともに、相対的な高齢者の増加による社会保障関連経費の増大が予測されます。

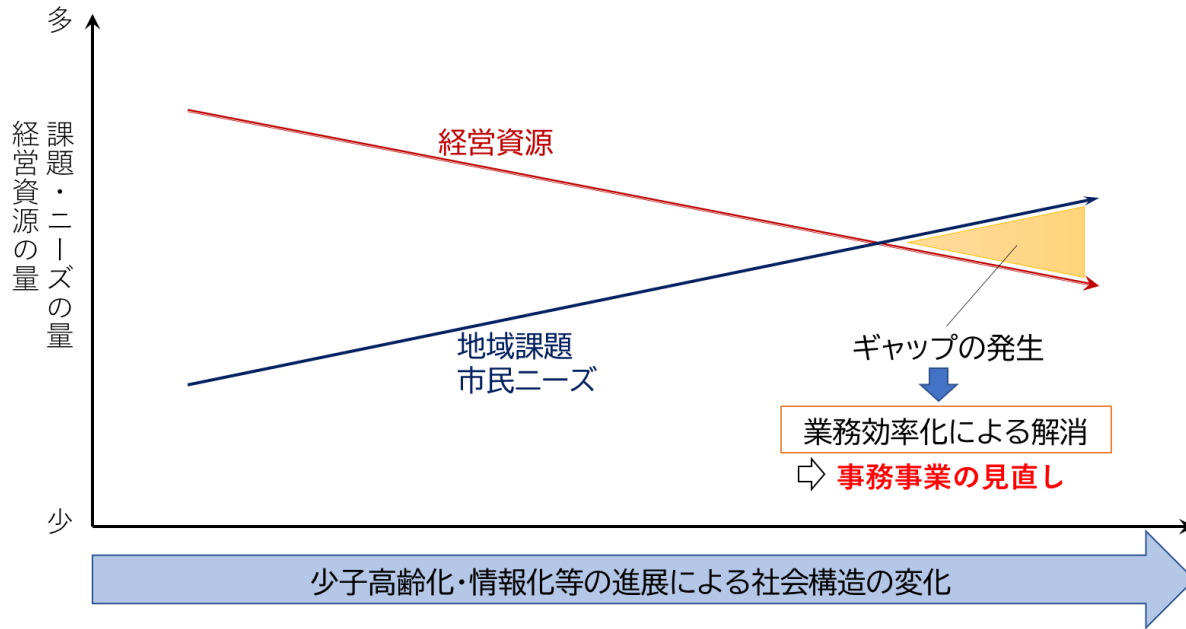
## 宇部市の現状②／財政状況



- 地方公共団体の財政力を表す財政力指数は0.73となり、山口県平均の0.52を上回っていますが、類似団体（人口・産業構造の似通った地方公共団体）平均は0.89となっており、さらなる財政の改善を行う必要があります。

# 事務事業見直しの必要性②

## 宇部市の現状③／経営資源縮小とニーズ多様化



- ・ 少子高齢化や一人暮らし世帯の増加、ライフスタイルの変化等により、地域課題や市民ニーズは多様化しています。
- ・ 一方で、市が活用できる経営資源は様々な制約を受けるため、課題・ニーズと経営資源の間にギャップが生まれることとなります。

## 事務事業の見直しの必要性

### 持続可能な行財政運営

- ・ 人口減少に伴う将来の財源減を見据えた効率化
- ・ 働き方改革を視野に入れた職員の意識改革

### 質の高い行政サービスの提供

- ・ 多様化するニーズを踏まえた住民サービスの利便性向上
- ・ 新しい生活様式に適應した行政サービスの提供

事務事業の見直し

- ・ これらの課題に対応するためには、①持続可能な行財政運営、②質の高い行政サービスの提供を両立させる必要があります。
- ・ そのためには、行財政改革の実施と不断の改善が必要であるとの観点から、全庁を挙げて事務事業の見直しを継続的に行っています。

# これまでの宇部市の行革

- ・ 昭和61年3月 宇部市行政改革大綱の策定  
⇒以降、不断の取組として、積極的に行財政改革を推進

- ・ 令和2年度の取組

- ① 宇部市行革検討委員会

- 「宇部市公共施設等総合管理計画」で示した施設マネジメントの考え方に基づき、老朽化した公共施設等の今後のあり方や方向性について検討  
検討内容) 公共施設の現状と課題、ふれあいセンターの学校施設への移設等

- ② 事務事業の見直し

- 新型コロナウイルス感染症による経済的な影響や人口減少による税収減が予測される中、事業実施をいったん休止するという新たな視点も設けて見直しを実施。

効果額：約5億2600万円

- ・ 令和3年度

- 宇部市行革検討委員会を廃止し、「**行財政改善委員会**」を設置

- 外部からの多様な意見を取り入れることにより、より一層の市の行財政改革を推進

# 令和3年度 事務事業の見直し方針（案）

## 1 評価・見直しの視点

### （1）事務事業の見直し

ア 3M（ムリ・ムダ・ムラ）の排除

・事務事業点検・評価シートの活用

・3年サンセット方式を原則として、データ根拠に基づいたPDCAサイクルによる検証

イ 新しい生活様式に適應した行政サービスの向上と働き方改革の促進

### （2）公共施設マネジメントの取組の推進

## 2. 事業評価・事業点検方法

### （1）内部点検

1の視点に基づき、「必要性」「妥当性」「効果性」「効率性」について総点検を実施。

### （2）外部点検

#### ア 行財政改善委員会【本委員会】

学識経験者、企業経営関係者、金融・法務関係者及び市民により構成された委員会において、各部等の内部点検結果に対する意見を求め、外部からの視点で報告していただく。

イ うべ未来モニター

市民生活に直結した行政サービスについて、うべ電子申請サービス等を利用し意見聴取を行う。

# 今後のスケジュール

